

消費者の非合理的な行動に関する考察

An Examination for Irrational Behavior of Consumers

関 川 靖

Yasushi SEKIGAWA

消費者は、基本的には標準的な経済理論の前提条件である所得制約・時間制約に従った合理的な行動をとるが、日々の生活における経済行動を考えると必ずしも合理的な行動をとっていないケースもある。このような消費者の非合理的な行動を、標準的な経済学によって分析することは困難であった。この非合理的な行動の分析は、経済学に心理学を導入した研究によって行われるようになった。そして、この研究は1980年代に活発化し、理論の精緻化が進み「行動の経済学」と呼ばれるようになった。本論文では、この行動の経済学が消費者の現実の経済行動を説明できるかどうかを検証するとともに、マクロ統計上に非合理的な行動が現れにくい要因も考察する。

キーワード：行動の経済学，メンタルアカウント，プロスペクト理論，消費，貯蓄

Behavioral economics, mental account, prospect theory, consume, savings

はじめに

消費者の経済行動における意思決定は、標準的な経済学（新古典派の経済学）が示すように、必ずしも合理的に行われているのではなく、非合理的な行動をとることもある。この非合理的な消費者行動に関する分析は1950年代から始まり、Simonの限定合理性や経済学に心理学を導入し、標準的な経済学における消費者の意思決定の重要な基準である効用が変わり、価値を用いて分析された。この研究は、Ktona.AやMaslow A.H, Mitchell Aらが著名である。さらに理論の精緻化が進み、Tversky A. & Kahneman D.はプロスペクト理論を示し、そしてThaler R.は「メンタルアカウント（心理的財布）」を用いて消費者の消費・貯蓄行動における非合理性の存在を明らかにしてきた。換言すると、消費者行動のアノマリーとして消費者の非合理的な行動に社会的・感情的な要因が作用していることを示し、その後価値関数を用いて消費者の満足度が説明

され理論の精緻化が進んだ。本論文では、消費者の合理的な行動基準と非合理的な行動基準を示した後、このTversky A. & Kahneman D.やThaler R.の理論を用いて現実の消費者の非合理的な行動を検証する。そして、消費者の行動全体における非合理的な行動の位置づけも併せて考察する。

【1】消費者の行動に対する問題提起

消費者の経済行動は「消費・貯蓄・労働用役の提供」の3つである。ここでの分析は、貯蓄行動と消費行動が表裏一体の関係にあることから、両者における意思決定を分析する。尚、「労働用役の提供」を今後の研究課題とし、本論文では取り扱わないことにした。

標準的な経済学における貯蓄決定論は、利子率と時間選好率の関係を決定基準とした2期間分析から始まり、ライフサイクル理論、そして遺産動機を貯蓄要因に入れたダイナステイモデル、予備的動機、流動性

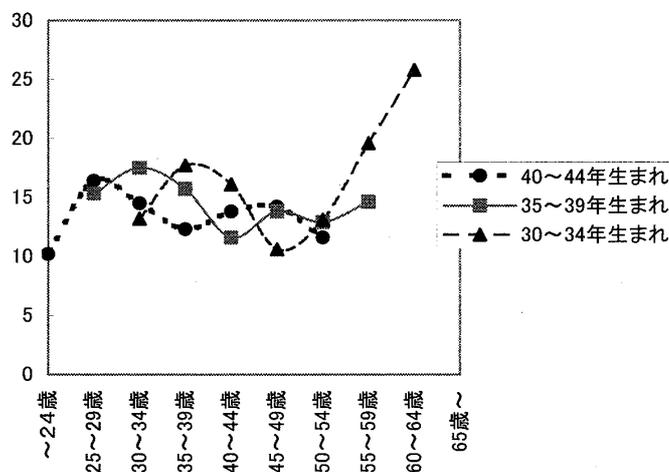
制約仮説、恒常所得の影響を受けた緩衝在庫理論等多様なしかも詳細な分析が現在まで行われてきた。これらの理論において、貯蓄行動は、時間制約の下で家計が効用最大化に従い行動していることを前提としている。すなわち、現在消費と将来消費の価値を比較し、いわゆる時間選好率である消費の利率と市場利率とを比較検討し消費・貯蓄量を決定しているのである。また、逆の見地に立って考えると、借入れが出来ない世帯である流動性制約下の家計は、所得制約が強くなり所得の範囲内でしか消費・貯蓄行動を採らざるを得ない。よって、消費者は基本的には合理的な行動をとっていることになる。一方、消費決定論は、貯蓄決定論と同様に活発に議論が繰り返された。消費は所得の関数であるが、その所得の定義に問題があり、恒常所得仮説、ライフサイクル理論、相対所得仮説といった理論が議論されいわゆる消費関数論争があった。確かに、消費者は高額な耐久消費財や不動産を購入するケース以外、所得水準を超えた消費行動をとることは非常に稀有であると考えられることから、所得制約に従った行動をとっていると判断しても大意的には問題は無く、消費者は合理的な行動をとっていることになる。

しかし、現実には家計の経済行動は、上述の理論では説明しがたい行動もある。例えば、先進国になれば所得水準の上昇に従い貯蓄残高も大きくなることから、家計貯蓄率は次第に低下すると考えるのが標準的な経済学での考え方であるが、現実にはわが国の家計貯蓄率は先進国のリーダー国になった現在においても、

他の先進諸国に比較して高い貯蓄率を維持している。わが国の高貯蓄率を説明する考え方としては、ボーナス仮説等アドホックな要因を用いて説明されたり、「貯蓄は美德」という抽象的な価値観を用いた説明が行われてきたが、それら要因は重要視されていなかった。また現在、家計の貯蓄行動分析の中心はライフサイクル理論やダイナスティーモデルであるが、ライフサイクル理論に従えば高齢者になりリタイアしてからは貯蓄を取り崩しながら日々の生活を送ることになり、家計貯蓄率はリタイアしてから低下するはずである。そして、生涯所得と老後の消費総額を検討し退職時迄の目標貯蓄総額を設定し、各世代の消費性向と貯蓄性向を決定するのであるから、この理論では若年時は所得が少なくても貯蓄を行うことを前提にし、若年者から退職時迄貯蓄率を上昇させることになる。よって、年齢経過に従い家計貯蓄率は山型にならない。図1はコホートによる年齢階層別の貯蓄率を示したものであるが、この図を見る限り小さい山型であるが2つの山型を形成している。わが国の賃金体系が年功序列型であったので、年齢が経るごとに家計貯蓄率が上昇しライフサイクル理論が該当しやすいと思われるが、家計貯蓄率が図1のような形となるのは、住宅の購入、子供の教育、子供の結婚等ライフステージ限定の大きな支出項目が存在し、特に高額な消費支出がある年齢階層では家計貯蓄率が低下するためと考えられる¹⁾。このように、図1は現実の貯蓄行動はライフサイクル理論が該当していないことを示している。

消費行動においても、基本的には消費は可処分所

図1 年齢階層別貯蓄率(65年～98年)



資料：総務庁統計局「貯蓄動向調査報告」より作成

得と相関関係にあり、所得制約に従って合理的な行動をとっていると思われる。但し、消費はあまりにも所得に敏感に反応しすぎているという研究や、中間年齢層の過剰消費を示す分析も多くある。そして、標準的な経済学ではあるが、消費関数論争でも議論された相対所得仮説のうちの空間的相対所得仮説のデモンストラーション効果は、消費は所得でも平均的な人々の所得の関数となっており、「平均志向」という社会的要因が背景に存在し、消費は単純な所得の関数であると言いきれない。わが国では、この効果が顕著に作用している。例えば、抽象的であるがほとんどの消費者が少なからず経験し、「友達と同じものを持ちたい」、「お隣さんと同じものを所有したい」という所得ではなく、中流意識、平等意識が強く作用した消費行動を家計がとる傾向があり、このような消費行動は非合理的な行動と言える。さらに、私たちが消費行動をとった後、後悔するケースが多い衝動買いも非合理的な行動である。

ここで注意しておかなければならないが、筆者は消費者が消費・貯蓄行動において、合理的な行動をとっていないと批判しているのではなく、逆に家計は基本的には合理的な行動をしているが、貯蓄行動ないしは消費行動には、アドホックに非合理的な行動もとるという両面を持っていると考えている。次章では、行動の経済学による家計の消費・貯蓄における意思決定を詳細に分析する。

【2】行動の経済学における消費者の意志決定分析

所得制約・時間制約に従って行動しない非合理的な家計行動は、標準的な経済学が示すように消費は所得の関数であるという概念に縛られず、社会的要因や感情的要因が意思決定に作用していると考えられる。家計の消費における意思決定に関してライフサイクルを重視した分析があり、その代表的なものとしては Maslow, A.H.(1954) のライフステージ理論や、この理論を基にした Mitchell, A.(1986) の「VALS 2 重構造論」が有名である²⁾。これらの理論では、家計の消費行動における意思決定が社会的要因に強く作用していることを示している。また、この非合理的な意思決定の例証には、効用理論の独立性の定理を満たさないことを示した Allais, M.(1953) や Ellsberg, D.(1961) の逆説等が有名である。さらに、意思決定の要因分析において経済学理論に心理学を組み入れ、効用関数の

代わりに価値関数を用いたプロスペクト理論を展開した Tversky, A. & Kahneman, D.(1979), そしてプロスペクト理論を補完する考え方としてメンタル・アカウントの存在を示した Thaler, R.(1985) 等が著名である。

ここでは、標準的な経済理論にそぐわない消費者の経済行動において、消費者がどのような意思決定がなされているかを行動の経済学の諸理論を用いて考察する。

(a) メンタル・アカウント

消費者の意思決定のアノマリーとして、Thaler, R. は消費者が心理的財布を支出項目ごとに持ち、その支出項目に応じて心理的財布の使い分けをしていることを示した。彼は、映画を見に行ったとき映画館の前で前売りのチケット (\$10) を落としたケースと、現金 (\$10) を落としという2つのケースにおいて、新たにお金 (\$10) 出して映画を見るかどうかという実験を行った。この実験における質問の回答は、新たに10\$のお金を出して映画を見ると答えた人は、前者では46%、後者では88%であった。これは、チケット購入と現金のメンタル・アカウントが異なり、チケット紛失では「チケット購入」という心理的財布から2回支払うことになることから、その行為を忌避する傾向にあることを示している (Thaler, R 1985)。標準的な経済学が示す合理的な消費者ならば、チケット紛失のケースも現金紛失のケースも同じ \$10 の損失であり、さらに \$10 払って映画を見るかどうかという意思決定は、消費者にとってのその映画から得られる効用の大きさと所得制約に依存することになるので、どちらの質問に応じて同じ回答数が結果として出てくるはずである。よって、このような実験結果は、総合評価では無く各々のケースに於ける評価に従い、心理的財布を使い分けしていることから、消費者は非合理的な行動をとることになる。

次に、彼は貯蓄行動に関するアノマリーも示している。これは、要約すれば本来お金には円 (アメリカでは \$) というあらゆる財・サービスに対して使用可能であるという機能を保持しており、財・サービスの用途に使用限定は無く、しかも将来消費である貯蓄に関してもその使途に制限が無いのであるが、将来所得、年金および公的社会保障制度からの給付、保有資産 (不動産・有価証券) 等の家計の保有する富に互換性が無い事を実験により明らかにした。そして、ライフサイクル理論とは異なり、高齢者は早い時期から貯蓄を取

り崩していないし、終身保険の貸付制度の利用者も全体の10%に過ぎない事も示している(Thaler, R.1985)。

また、Thaler R. は富の交換性が無いことを、一時的な収入の増加のケースを用いて例証している。この一時的な収入の絶対額の大きさにより、入る心理的な財布が異なる。臨時収入に関して、その額が小さければ限界消費性向が大きい経常所得勘定に入り、その額が大きければ限界消費性向が小さい資産勘定・将来所得勘定に入るとしている。この諸勘定を消費者(特に家計)の資産選択に当てはめてみると、経常所得勘定は普通預金であり、資産勘定は定期預金、そして将来所得勘定は一種の強制貯蓄である年金や年金積み立てが該当する(Thaler, R.1985)。そして、保険も養老保険ばかりでなく定期付終身保険等も保障機能ばかりでなく貯蓄機能を併せ持ち、しかも預貯金より運用期間が長く預貯金についてシェアが大きいことから将来所得勘定に入ると考えられる。また、間接金融が優位なわが国では、家計の保有金融資産で50%近くを占める定期預金も資産勘定に該当するであろう。但し、ハイリスク・ハイリターンな有価証券は、わが国では統計上有価証券保有比率が少なく、投資家である家計の絶対数が少ないことから資産株保有のケースは少なくなると考えられるので、将来所得勘定には入らず資産勘定に入ると思われる。このように、消費者は貯蓄に関して数種類の財布を持っており、各々限界消費性向が異なることから、貯蓄目的に応じた財布になっていると考えられる。

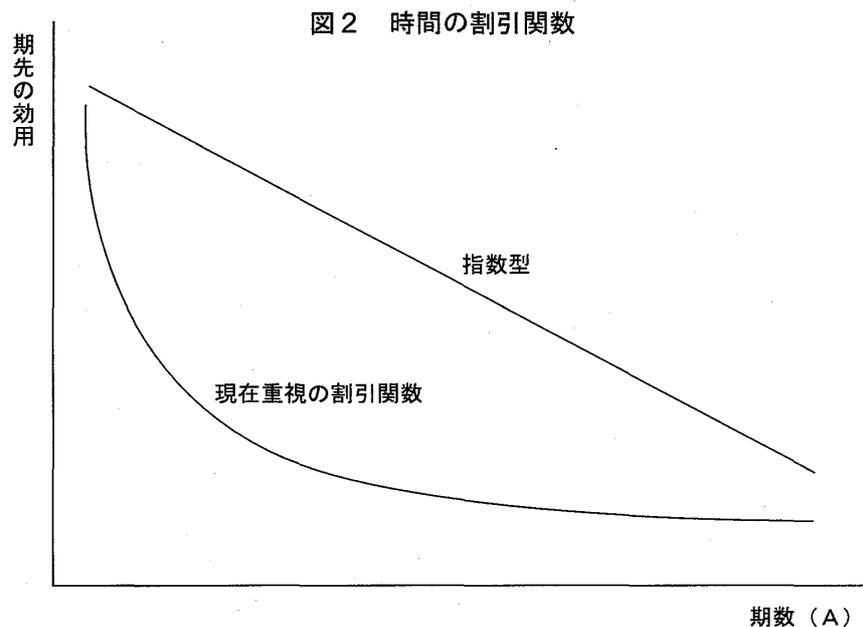
ここで消費者の貯蓄を、基礎的貯蓄と可変貯蓄と分けて考えることが出来ると思われる。この2種類の貯蓄を家計の消費行動に3つの勘定を当てはめて見ると、可変貯蓄はその貯蓄率も変動しやすい、換言すれば限界消費性向が大きく出入りが頻繁であり、所得水準の変化にも敏感に対応して変化するものと考えられる。よって、可変貯蓄はレジャーや耐久消費財の購入等に対する貯蓄であると考えられ、経常所得勘定に該当すると考えられる。一方基礎貯蓄は、将来を見据えて世代限定的な消費を満たすという目的貯蓄であるとともに、老後の備えとしての貯蓄でもあり可変貯蓄よりも重要性が大きく資産勘定や将来所得勘定が該当すると考えられる。また、この基礎貯蓄の限界消費性向は小さいと考えられる。Thaler, R. が主張するように、貯蓄の勘定が異なりそれぞれ性質も異なり勘定間の交換性が小さいとするならば、日本のように不動産(家屋・土地)価格が年収の平均4倍と高額であると、住

宅ローン形成年齢も支払期間により制限があると考えられることから、自発的そして定期的に積み立てを行い自ら流動性制約を課すことになり³⁾、勘定間の交換性も当然小さくなり、貯蓄目的に応じた貯蓄手段を用いていると思われる。さらに、臨時収入の額の大きさにより勘定が異なることは、家計貯蓄率が恒常所得と一時所得の両者に依存し、一時所得の恒常所得に対する比率が高まるほど、貯蓄率も高くなるという検証結果(宮尾 1993)から、ボーナス制度が整備されているわが国では、前述したあまり重要視されなかったボーナス仮説が貯蓄決定論の中で有効であり、高貯蓄率の要因となると考えられる⁴⁾。

(b) 現在重視型の割引関数(貯蓄率小) VS 待つことの楽しみ(貯蓄率大)

標準的な経済学では、時間の割引関数は時間経過に従い小さくなるという指数型の割引関数となるが、行動の経済学では実験結果により割引関数は現在に近いほど大きく、ある一定水準から逡減するようになる。すなわち、現在の消費から得られる効用に対する評価が大きく「現在重視の消費行動」になる傾向がある(図2を参照)(多田2003)。これは、非合理的な行動である衝動買いの行動を説明することも可能であり、相対所得仮説のデモンストレーション効果を促進させる要因も説明可能である。デモンストレーション効果は、標準的な人々の所得水準からの消費量が決定されることであるが、換言すると皆と同じ耐久消費財を保有したいと言う気持ちが非常に強く、購入時期が遅れるとその消費行動から得られる効用は小さくなるので、「現在重視の消費」を実践することになり過剰消費の危険性を孕み合理的な行動とはいえない。平等志向と現在重視の消費が同時に作用した現象が起こったのは、高度経済成長時の「3種の神器」や「3Cの時代」、そして1990年代の「新3種の神器」であろう。但し、高度成長時代は、高い貯蓄率と現在重視の消費行動という2つの相反する行動を実践可能にし、幸いにも過剰消費の危険を回避できたのは、それを満たすことを可能にした所得増加があったためと考えることが出来る⁵⁾。但し、「新3種の神器」は、後述する1990年代の過剰債務問題にもつながるのではないと思われる。

一方、現在重視の割引関数の理論と相反する「待つことの楽しみ」という実験結果もある。これは、「週末の高級フレンチレストランでの食事をするを決めたが、実際に食事をしたのは何時か」と問う実験



資料：多田2003年を参照

結果では、今週末よりも「来週末」と答えた者が多く、また「女優とのキスが可能であるが、実際にキスするのは何時がよいか」という質問した実験でも、「3日後」が最も多い回答であった（多田2003）。これは、いわゆる楽しみを後においておくという意味決定であり、「待つことの楽しみ」である。「待つことの楽しみ」は、将来消費の手段である貯蓄の意思決定に近似することであり、消費者は「待つことの楽しみ」と「現在重視の消費」の相反する意思決定を巧みにまたは無意識に行っていると思われ、決して合理的な行動だけを実行しているとは言えないのである。

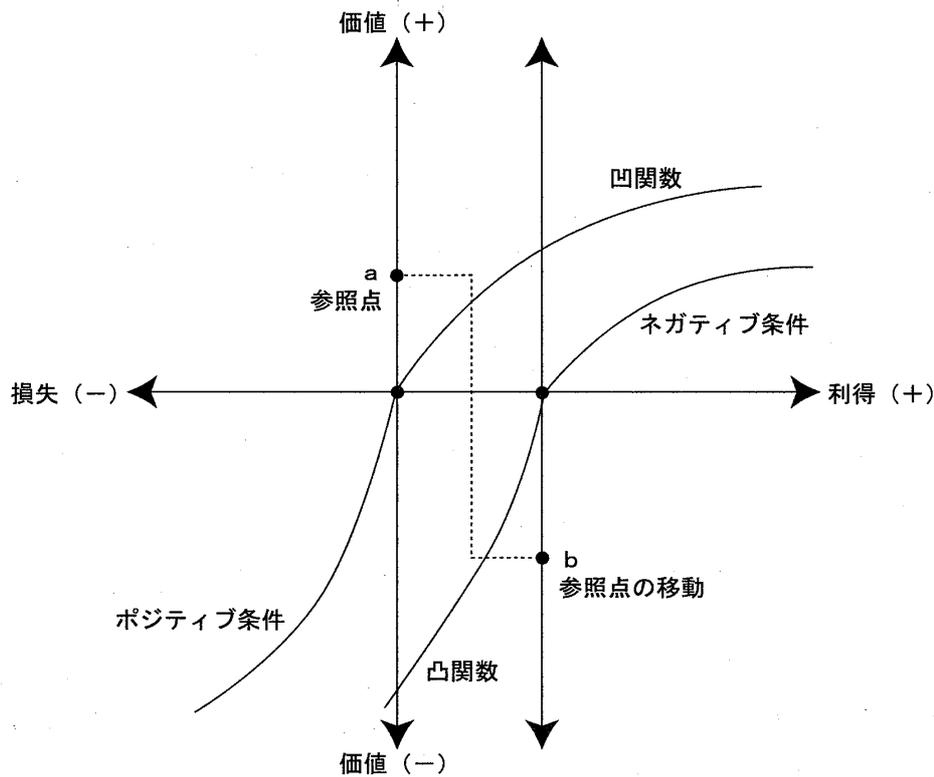
(c) プロスペクト理論

この理論は Tversky, A. & Kahneman, D によって考案されたものであり、購買行動における消費者の満足度を示す手段を標準的な経済学の効用関数を用いるのではなく、ある基準点を参照点 (reference point) とし、ここからどれほど乖離するかによって財・サービスから得られる価値が異なるという考え方に立脚して消費者の満足度を価値関数でもってあらわした。図3に示されているように、この価値関数は、マイナス領域では凸関数であり、正の領域では凹関数となっていることから、財・サービスの購買行動から受けるマイナスの価値のほうが正の価値よりもインパクトが大きくなるので曲線の傾きが異なる。よって、価値関数は参照点を境にキックすることになる。また、取り扱う

事象が同じであっても、その受け取りかたが異なれば選好がポジティブ条件であるならばネガティブ条件に逆転し、利得の評価からネガティブ条件の損失としての評価に変わり（逆のケースも当然存在する）参照点が移動し、その事象から得られる価値が逆転する（このことは、図3では価値曲線が右方シフトし、受け取る価値は正の価値の a 点から負の価値の b 点へと変わる）。これはフレーミング効果といい、参照点が異なれば同じ事象であっても消費者行動は全く逆の意思決定を行うことがあり、消費者の行動は非合理的なものになる (Tversky, A. & Kahneman, D.1979, 1992)。

ネガティブ条件が顕著に表れた経済行動の例としては、次節で詳細に考察するが、1990年代の長期不況時に数度実施された単発減税策の効果が全く現れなかったことが考えられる。何故消費者は減税策をネガティブ条件に受け取ったかという理由は、「長引く不況が今後も継続し所得が減少するのではないか」という不安や、「将来リストラされるかもしれない」という不安、そして年金財政の赤字による「将来の社会保障制度に対する信頼が希薄化し、自助努力（貯蓄行動）しなければならない」と言う不安等があったためと考えられる。本来減税策の実施という事象は、可処分所得の増加につながるためポジティブ条件になるはずであるが、消費者はリストラ・所得減少に対する不安と、この減税策の実施という事象が将来の増税策にもつながり、さらなる将来所得の減少を危惧したためにネガ

図3 プロスペクト理論



資料：外島・田中2004年を参照

ティブ条件に受け取り、減税が消費増加に結びつかなかったと推測される。また、減税は家計にとって少額収入であり、メンタル・アカウントに従って考えれば、減税による収入は経常所得勘定に入り限界消費性向は大きいはずであるが、先程の要因により将来所得勘定に組み入れられたと考えられる。

同じことが、地域振興券にも当てはまる。地域振興券が配布されても、前述の不安等があれば消費総額を増加させず、不安等の要因によりその時期の消費総額を変化させないで地域振興券を使用し、配布された地域振興券と同額の現金を貯蓄に回す家計が多かったと推測される。

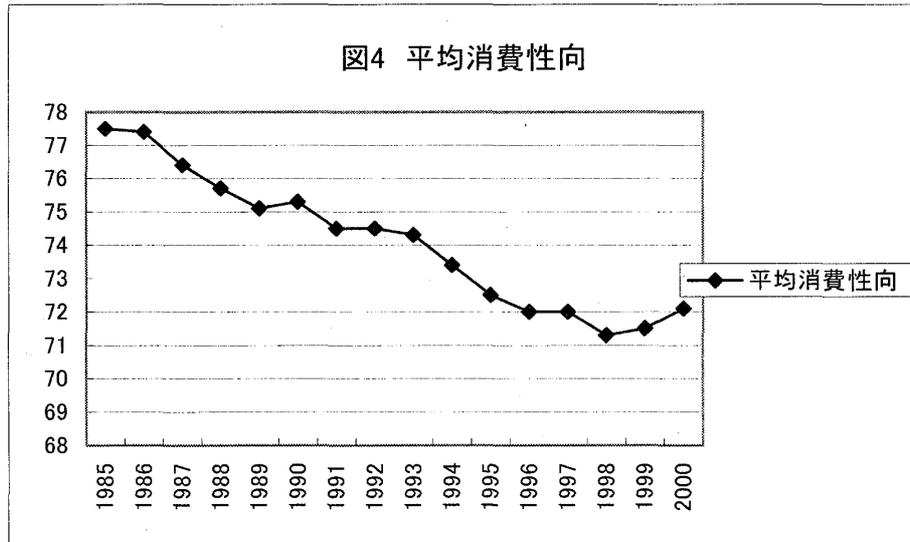
このように、消費者は必ずしも標準的な経済学が前提とする所得制約・時間制約に従った合理的な行動をとっているのではなく、社会的要因・感情的要因が作用した意思決定を行ない、非合理的な行動をとっていたと思われる。

【3】非合理的行動とマクロ的整合性

前章では、行動の経済学の理論を紹介し貯蓄決定・消費決定における消費者の非合理性の存在を確認してきた。そして、この非合理的な行動は、わが国の家計

貯蓄率を高めたり1990年代の減税政策の効果を弱めたり、またバブル崩壊後の多重債務者増加といったような自己破滅的な消費行動の一要因になったと理論上考えられる事も前章で述べた⁶⁾。本来、マクロ経済は経済主体個々の行動の集合により成り立っていることから、ミクロ的な非合理的行動の影響はミクロレベルに留まらずマクロ経済にも影響を与えることになると考えられる。ここでは、マクロデータを用いて前章で示した消費者の非合理的な行動を分析することで、マクロ経済に与える影響の大きさを検証する。

まず第1に、1990年代における単発的な所得税減税の影響を検証する。図4は家計をモニターとし家計簿をつけてもらったデータを集約した統計データである家計調査年報を用いた図であるが、この統計データは個人アンケートから作成されたものであるので、行動の経済学を実証するには有効な手段であると思われる。図4では、消費性向は可処分所得変化に対応しなだらかな低下トレンドを示している。また、表1を見ると金融資産純増加率は1998年迄下がることは無く、減税実施期間の1997年、1998年には上昇し最高値を示している。また、図5の国民経済計算は資金循環からマクロデータを作成した統計データであり、図4とは

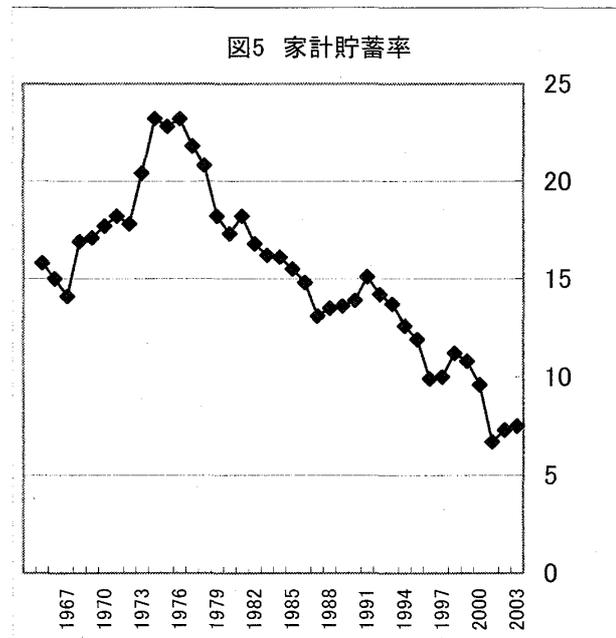


資料:総務省統計局「家計調査年報」より作成

表1 全国勤労者世帯

年	平均消費性向	単位:%	
		可処分所得増加率	金融資産純増率
1985	77.5	4.0	13.2
1986	77.4	1.6	13.6
1987	76.4	2.1	14.7
1988	75.7	4.8	15.3
1989	75.1	3.8	17.1
1990	75.3	4.5	17.5
1991	74.5	5.3	18.3
1992	74.5	2.1	18.7
1993	74.3	0.9	17.3
1994	73.4	0.6	18.1
1995	72.5	0.2	18.3
1996	72.0	1.3	18.4
1997	72.0	1.7	20.0
1998	71.3	-0.2	20.2
1999	71.5	-2.4	19.8
2000	72.1	-2.3	18.9

資料:総務省統計局「家計調査年報」より作成

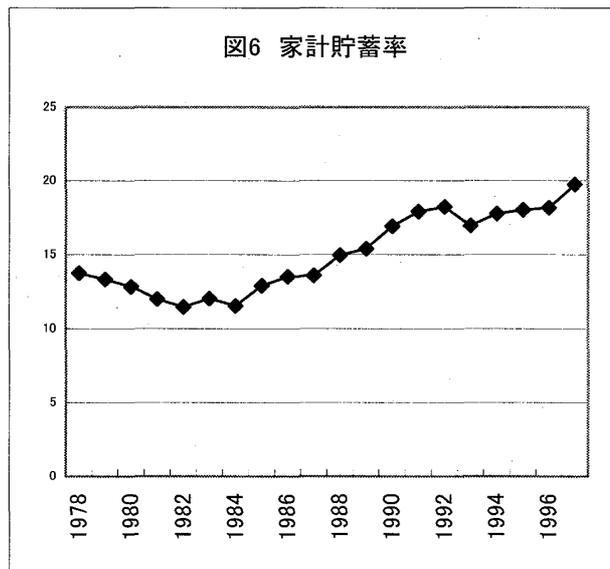


資料:内閣府「国民経済計算」より作成

統計の定義が異なるが、この統計データの家計貯蓄率を見れば、1990年代は低下傾向にあるが減税の実施された1997年、1998年はマイナスの可処分所得の伸びにもかかわらず若干上昇している。このように、本来減税策により消費は増加するはずであるが、減税による還付金は貯蓄に回ったと考えることが出来、非合理的な行動に影響はマクロデータに現れていると思われる。

次に、Thaler, R. が示した臨時収入（ボーナス等）

が入る心理的財布の限界消費性向が大きいことから高貯蓄率となるという考え方を検証する。図5と図6は両者ともわが国の家計貯蓄率トレンドを示しているのであるが、1990年代に注目するとトレンドが全く逆になっている。Thaler, R. 理論に従えば長期不況によりボーナスの支給額が減少すれば徐々に家計貯蓄率は小さくなっていかなければならないことから、家計調査年報ではこの理論は該当しない。一方、国民経済計算では、バブル経済崩壊後可処分所得の伸びが非常に小



資料：総務省統計局「家計調査年報」より作成

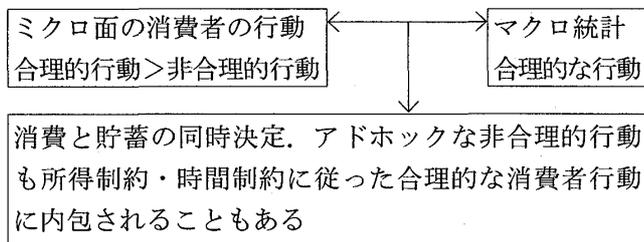
さくなり家計貯蓄率は低下しているのです。Thaler, R. の理論が該当しそうです。

ミクロ経済行動の積み上げがマクロ経済となることから、本来両マクロデータの差異は大きく無いはずである。但し両マクロデータは帰属家賃など統計上の定義が異なっており、統計上の定義の差異がこの家計貯蓄率のトレンドの差異に影響していると考えられる。また、国民経済計算の統計システムが変更され68年SNAから93年SNAに変更しており、後者の統計システムを用いると1970年代・1980年代のわが国の家計貯蓄率は旧来の統計システムを用いたケースよりも低くなり、他の先進国と大きな差異が減少するという研究報告⁷⁾もある。このように使用するデータの定義に注意しなければならないが、1990年代においてメンタルアカウント、プロスペクト理論が説明する非合理的な行動はある程度マクロデータに反映していると思われる。

次に、衝動買いやデモンストレーション効果による1990年代の「新3種の神器」や過剰消費による多重債務問題も「現在重視の消費」という非合理的な行動が作用しているかどうか検証する。図4を見る限り過剰消費の徴候は見受けられず、このケースではマクロデータへの影響を読み取ることは出来ない。この種の非合理的な行動がマクロデータに反映されない要因を考えてみると、例えばデモンストレーション効果による「新3種の神器」により当月の過剰消費を生じたとしても、その反動で翌月、翌々月以降には所得制約要

因が強く作用し自らに流動性制約を課す気持ちが作用するならば、1年間をトータルすると過剰消費は平準化されてしまいマクロデータには非合理的な行動は反映されないことになる。さらに、詳細な分析が必要であるが、3種の神器・3Cの時代と新3種の神器とを比較した場合、財の価格と収入額の比率は「新3種の神器」のほうが小さく、消費性向への影響が小さいと考えられる。また、多重債務問題は家計の自己破滅的な行動の結果であり、現実が発生し、その予備軍も多く存在すると考えられるが、マクロデータに影響を及ぼす程、絶対数が大きく無いと思われる。換言するならば、「現在消費の重視」という非合理的な行動を確かに消費者は持っているが、基本的には所得制約や時間制約に従った合理的な行動を前提とした行動をとり、非合理的な行動がアドホックに生じているならば、非合理的な行動の後の消費者の意思決定は強い意味での合理的な行動をとるような意思決定をし、非合理的な行動が埋没されマクロデータへの影響として現われなかったと考えられる。また、待つことの楽しみ(貯蓄)やフレーミング効果が作用しているのであれば、合理的な行動が非合理的な行動を相殺するし、さらに非合理的行動間において相殺的な意思決定があることから、マクロデータへの影響は微細なものとなると考えられる。以上のことから、事象によるマクロデータへの影響の大きさの差異をもたらす要因を今後検討しなければならないが、消費者は経済行動をとる際には複雑な意思決定を行なっていると考えられることから、非合理的な

行動のマクロデータへの影響は明確なものではなく、このことが経済学における消費者の行動分析の発展を妨げることになっていると考えられる。以上の述べたこと簡単に図示すると以下のようなになる



【4】結語

消費者の行動を分析するのはミクロ経済学であるが、このミクロ経済学はマクロ経済学と同様に研究が進み、理論は精緻化されて来ているのは周知のことである。標準的な経済学では、経済主体は合理的な行動をとることを前提にしている。しかし、人間は状況判断能力を持っているが本能的部分も残しており、標準的な経済学が示すように合理的な行動ばかりではなく非合理的な行動をとることもある。本論文では、消費者の行動における非合理的な面の研究である行動の経済学の理論を紹介すると共に、この理論を使い現実の消費者行動の非合理的な面を検証した。この非合理的な行動が、消費者の全ての行動を占める訳ではなく、消費者は時間制約・所得制約に従って行動を採っており、非合理的な行動はアドホックな形として出現していると思われる。すなわち、この非合理的な行動は実際に消費者の行動において生じているが、基本的には合理的な行動をとり、そして非合理的な行動をとってもその後相殺的な意思決定も行うケースもあり、消費者行動の全体を通じて合理的な行動の制約条件内で、消費者行動が行われるように消費者が自ら調整していると思われる。よって、消費者の行動の全体とすれば合理的な行動になっており、マクロデータには非合理的な行動が現れにくいと考えられる。但し、事象によりマクロデータへの影響度が異なることに関しては今後の研究がさらに必要である。

よって、本論文は、標準的な経済理論と行動の経済学の両者に反論を示しているのではなく、両理論のさらなる発展・精緻化を目指す指針を示す事を趣旨としている。そのためにも、行動の経済学の検証の分析に終始せず、消費者の行動の全体にわたる実証分析が必要であることは言うまでもないし、このことが今後の

筆者の研究テーマである。

注

1. 住宅を購入する際、遺産等が無いと住宅ローンを組むことになるが、ローン期間の形成のためには退職年齢から逆算しなければならず、ローンを組む年齢迄に頭金を貯蓄する必要がある。このことから、ローン期間を20年～30年にするならば30歳代から40歳代前半までに1,000万円近くの頭金として貯蓄しなければならない。また、子供の大学進学時の家計主体の年齢は40歳代、子供結婚は40歳代後半から50歳代と年齢階層限定の高額の消費項目もあり、この消費項目は時期をずらすことは難しいことから、年齢階層限定の消費項目となり、その年齢階層迄に貯蓄を積極的に行うことになるし、その時期の消費支出は高額となり、家計貯蓄率を引き下げることになる。
2. Maslow, A.H. は、人生経過とともに人々の価値観は段階的に、「生存」→「安全」→「所属」→「承認」→「自己実現」へと成熟していき、その価値観に従って消費行動をとっている。Mitchell, A. は Maslow, A.H. のライフステージ理論をさらに発展させ、価値観は人生経過とともに成熟化するが、「生存者型」→「維持者型」→の後、内部指向型（→「私は私型」→「実験型」→「社会意識型」）と外部指向型（→「所属者型」「競争者型」→「達成者型」）に別れ2重構造を形成した後、両者が合わせて「統合型」となることを示している。
3. 消費者が自らに流動性制約を課す例としては、例え所得変化があっても借入をしないという確固たる考え方を持つケースが考えられる。具体的には、住宅購入のようなある年齢階層においてしか最大効用が得られにくく、しかもその年齢迄には高額の頭金に備えた貯蓄を実現しなければならないことから、この消費支出項目が達成する迄は、借入をしないという行動等が考えられる。また、将来に対する不意の出費に備えて資産勘定に年収分の収入相当額を常時維持しておくという考えも、このケースに該当すると考えられる。
4. わが国においては、現在ではボーナス制度は諸外国に比較して整備されており、景気により支給額が変動するとしてもほとんど定期的に支給されており、消費者もこの定期的支給を念頭に入れて高額耐久消費財の購入計画を立てていることから、

恒常所得に近いものであると思われる。但し、支給額の大きさが問題であり、耐久消費財を購入するとしても全額消費しないケースが多いと思われることから、ボーナスに対する限界消費性向は毎月の給与の限界消費性向よりは小さくなると考えられる。よって、ボーナスは将来所得勘定・資産勘定に入ると考えられる。

5. 確かに、池田内閣の「所得倍増計画」の実現等、高度経済成長期における可処分所得の増加は著しく、デモンストレーション効果と高貯蓄率の同時達成を可能としたと考えられるが、この時期に割賦販売制度も整備され、この制度が所得増加と同じ効果を持っていたと考えられる。
6. 多重債務に関する国民生活センターへの相談は、1990年の1,263件から1998年の16,710件と急増していることから、非合理的な消費者は増加していると考えられる。しかし、バブル時に所得増加に応じた住宅ローンを組んだ世代が多重債務となっているケースも多いことから、多重債務の国民生活センターへの相談が全て非合理的な行動の結果とは言えない。
7. 現在の家計貯蓄率が93SNAでの値が高いかどうかという判断基準は、経済発展度違いであろう。経済発展度が低いケースでは、家計の資産ストック額は低くしかも所得水準が低いことから、貯蓄額を少し増加させると家計貯蓄率は上昇しやすい。逆に、先進国になれば逆に貯蓄額を増加させたとしても簡単には家計貯蓄率は上昇することは無いと考えられるので、先進国のリーダーであるわが国はアメリカとほぼ同じ貯蓄率であるべきと考えれば高いことになる。

参考文献

- ・ Angeletos, G.M. Laibson D. Repetto, A. Tobacman, J. & Weinberg, S. (2001) "The hyperbolic Consumption Model: Calibration, Simulation and Empirical Evaluation" *Journal of Economic Perspective* 15. 3. pp 47-68
- ・ Bowles, S. (1998) "Endogenous Preferences :The Cultural Consequences of Markets and Economic Institutions" *Journal of Economic Literature* XXXVI pp75-111
- ・ Camerer, C. & Thaler, R.H. (1995) "Anomalies : Ultimatums, Dictators and Manners" *Journal of Economic Perspectives* 9.2 pp209-219
- ・ Conlisk, J. (1996) "Why Bounded Rationality?" *Journal of Economic Literature* XXXIV pp669-700
- ・ Frederick, S. Loewenstein, G. & O' Donoghue, T. (2002) "Time Discounting and Time Preference: A Critical Review" *Journal of Economic Literature* XI. pp351-401
- ・ Goldberg, J. & Nitzsch, R. "Behavioral Finance" 真壁 監訳 『行動ファイナンス』 ダイヤモンド社 2002年
- ・ Kahneman, D. & Tversky, A. (1979) "Prospect Theory: An Analysis of Decision under Risk" *Econometrica* 47. 2. pp263-291
- ・ Kahneman, D. Knetsch, J.L. & Thaler, H.R. (1991) "Anomalies: The Endowment Effect, Loss Aversion and Status Quo Bias" *Journal of Economic Perspectives* 5.1 pp193-206
- ・ Loewenstein, G. (2000) "Emotions in Economic Theory and Economic Behavior" *American Economic Review* 90. 2. pp427-432
- ・ Rabin. & Thaler, R. (2000) "Anomalies Risk Aversion" *Journal of Economic Perspective* 15. 1. pp219-232
- ・ Sugden R. (2000) "The Opportunity Criterion : Consumer Sovereign Without the Assumption of Coherent Preferences" *The American Economic Review*. 94. 3 pp1014-1033
- ・ Thaler, R. H. (1985) "Mental Accounting and Consumer Choice" *Marketing Science* 4. 3 pp199-214
- ・ Thaler, R. H. (1992) "The Winner's Curse" 篠原勝 訳 『市場と感情の経済学』 ダイヤモンド社 1998年
- ・ Tversky, A. & Kahneman, D. (1992) "Advances in Prospect Theory : Cumulative Representation of Uncertainty" *Journal of Risk and Uncertainty* 5. pp297-323
- ・ 鮑戸 弘 『消費行動の社会心理学』 福村出版1994年
- ・ 衣田高典 『不確実性と意思決定の経済学』 日本評論社 1997年
- ・ 外島・田中 編著 『産業・組織心理学エッセンシャルズ』 ナカニシヤ社出版 2004年

- ・多田洋介 『行動経済学入門』日本経済新聞社
2003年
- ・竹村和久 「行動意思決定論入門」『経済セミナー』
日本評論社 2004年9月～2005年7月
- ・塚原康博 『人間行動の経済学』日本評論社 2003
年
- ・筒井義郎 「行動の経済学に関心が高まる」『日本
経済新聞 経済教室』2005年3月7日
- ・西村清彦 『日本経済 見えざる構造転換』日本経
済新聞社 1999年
- ・水谷允一 「消費経済学と消費者問題—ミクロ的各論
から脱却, 総論としての消費経済学大系」石橋春男
編著『消費経済理論』慶應義塾大学出版会 2005年
- ・水谷・呉・塩田 編著 『消費者のための経済学』
同文館 1997年
- ・宮尾 尊弘 「高蓄積社会における資産保有と金融
自由化」高山・原田編著『高齢化の中の金融と貯蓄』
日本評論社 1993年